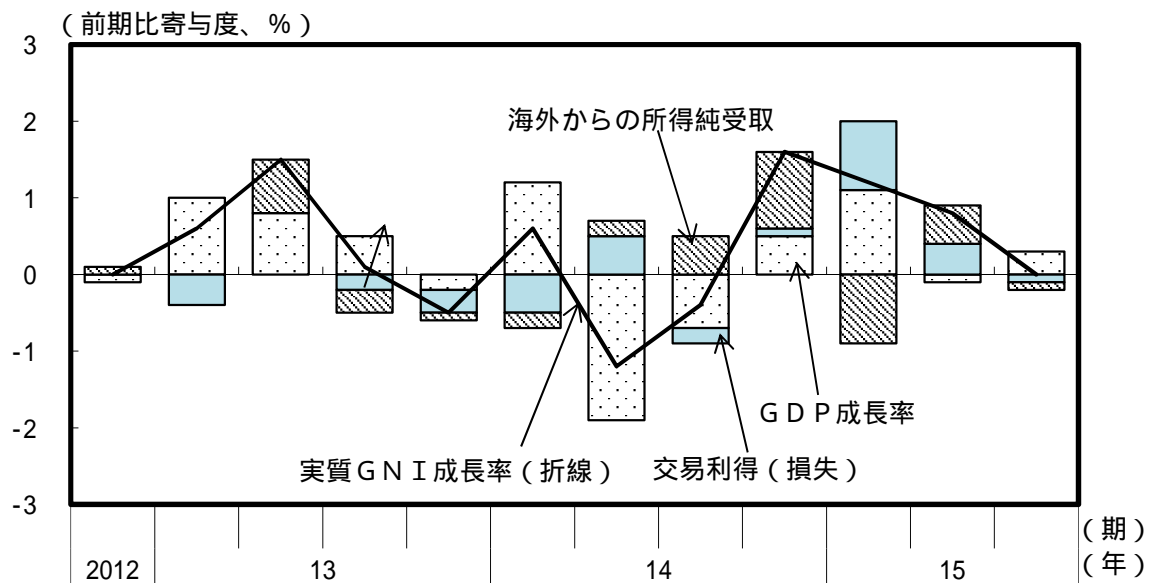
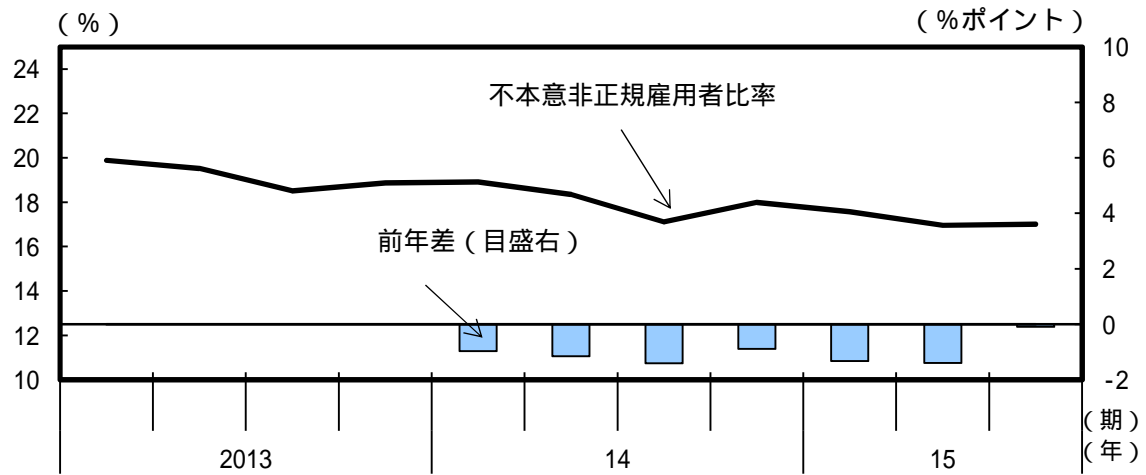


付図1 - 1 実質GNI（前期比）



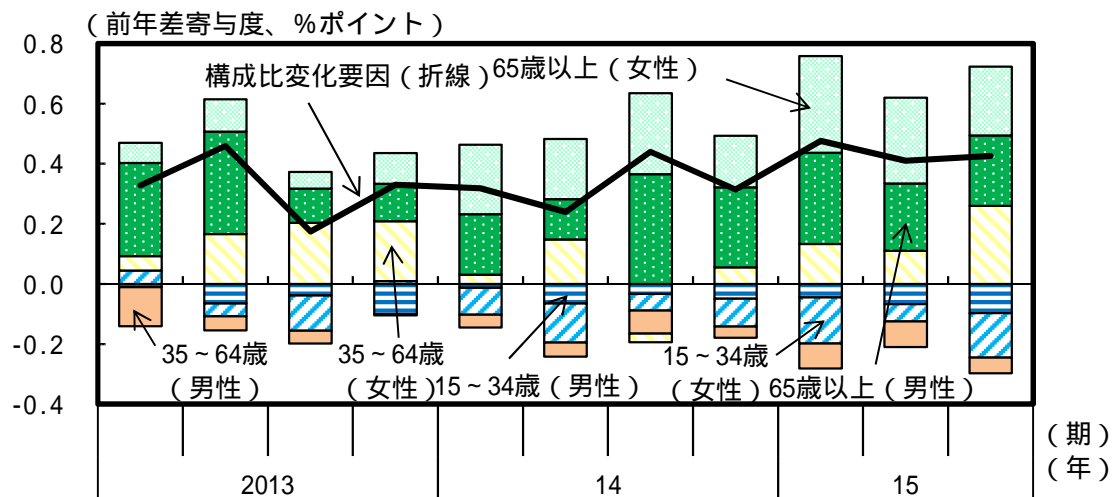
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも実質GNI成長率には一致しない。

付図1 - 2 不本意非正規雇用者比率



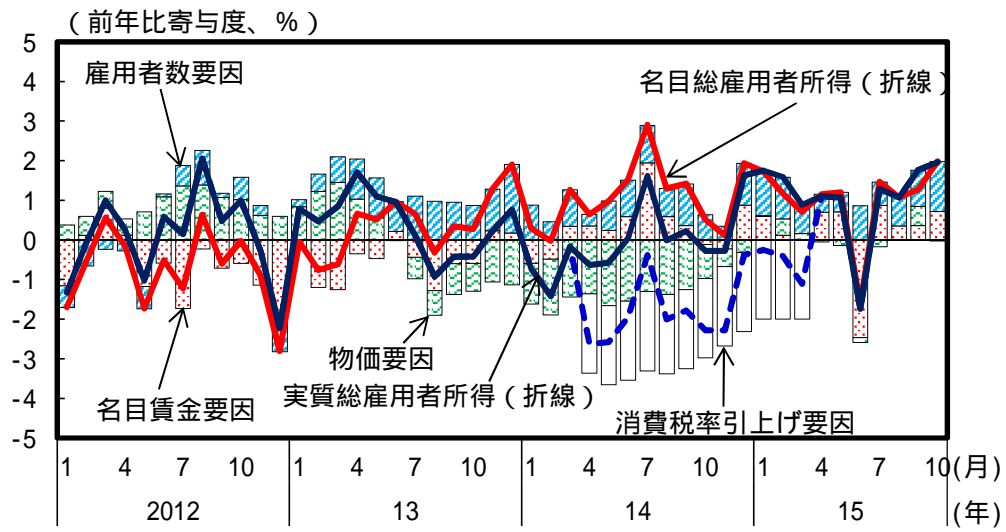
- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 不本意非正規雇用者とは、現職の雇用形態(非正規雇用)についての理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

付図 1 - 3 構成比変化要因の分解



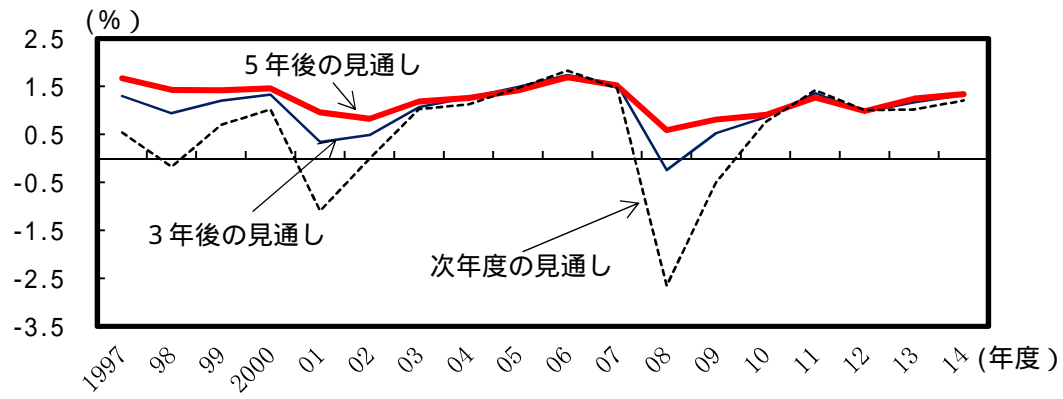
- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 第1-1-5図の(3)非正規雇用者比率の前年差の要因分解における構成比変化要因について、その内訳を示したもの。全て非正規雇用者比率前年差への寄与度。

付図 1 - 4 総雇用者所得（名目・実質）



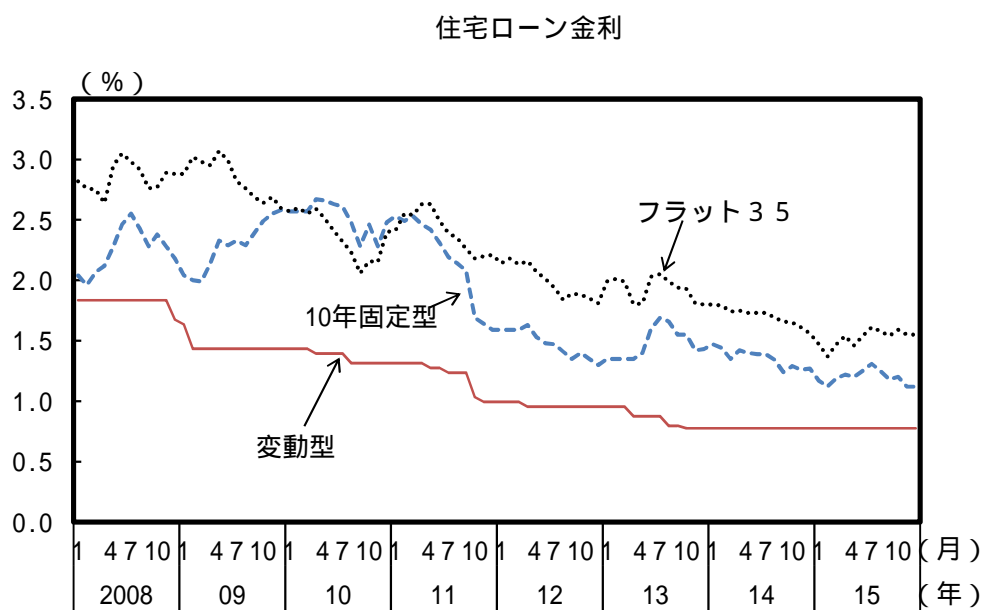
- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除かない実質総雇用者所得。

付図1 - 5 企業の業界需要の实质成長率の見通しの推移



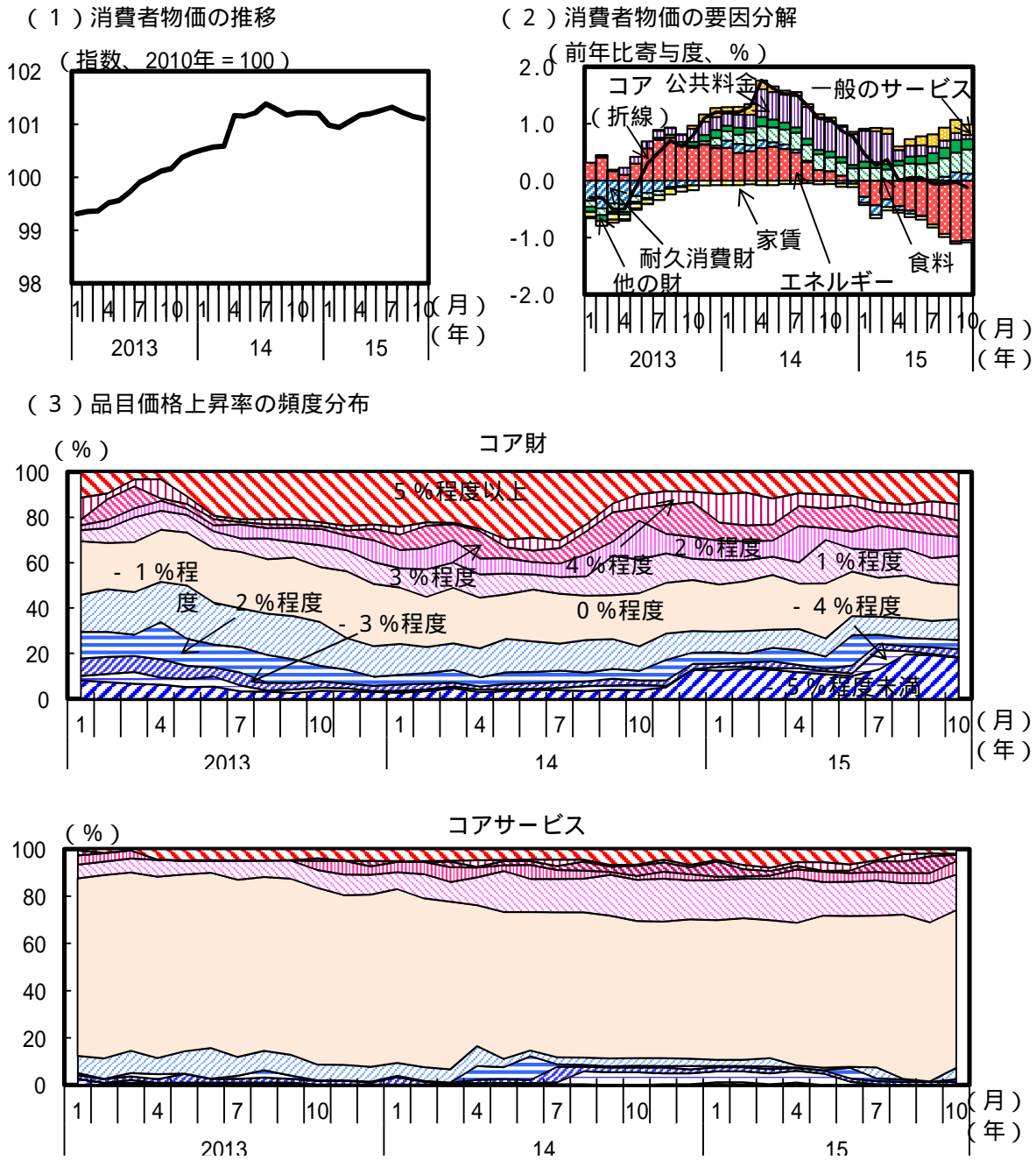
(備考) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。

付図 1 - 6 住宅ローン金利の推移



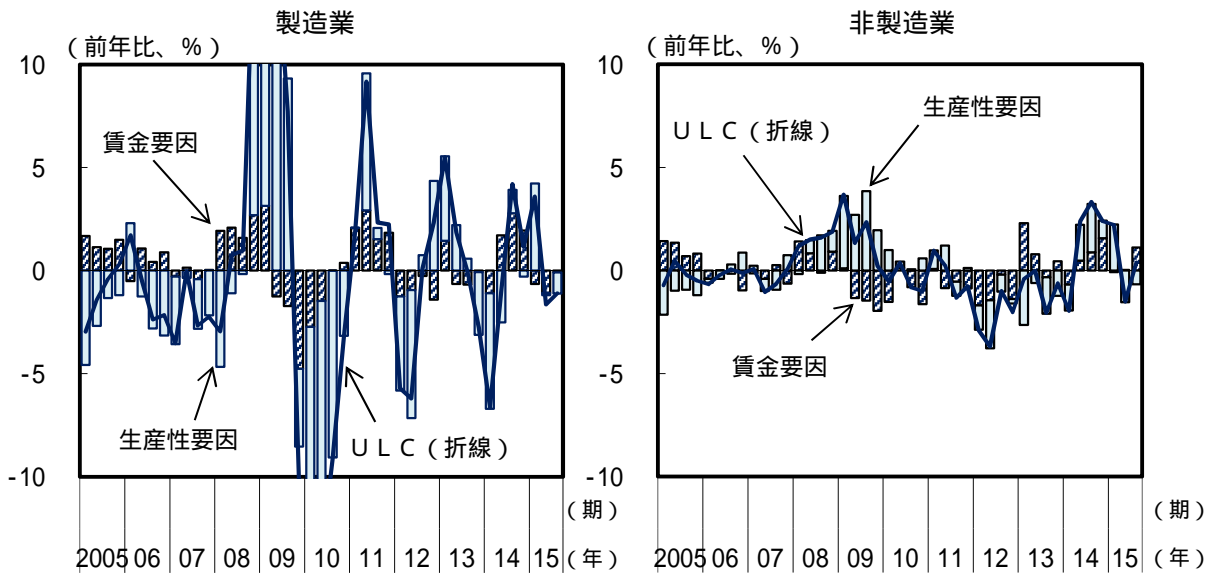
- (備考) 1. 住宅金融支援機構資料等により作成。
 2. フラット35は、返済期間が21年以上の場合における全金融機関の融資金利の最低。2014年3月以降は、融資率が9割以下の場合の金利。
 3. 10年固定型、変動型は、都市銀行5行の最優遇金利の平均。

付図 1 - 7 消費者物価（コアCPI）の動向



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 2014年4月以降は、消費税率引き上げによる直接の影響を除いたもの。
 3. 要因分解における一般のサービスは外食及び他のサービス。
 4. 品目別価格上昇率のn%程度は、前年比上昇率が(n - 0.5)%以上(n + 0.5)%未満の品目のウェイトを積み上げたもの。

付図 1 - 8 単位労働費用（A I Aベース）の動向



(備考) 1. 経済産業省「全産業活動指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

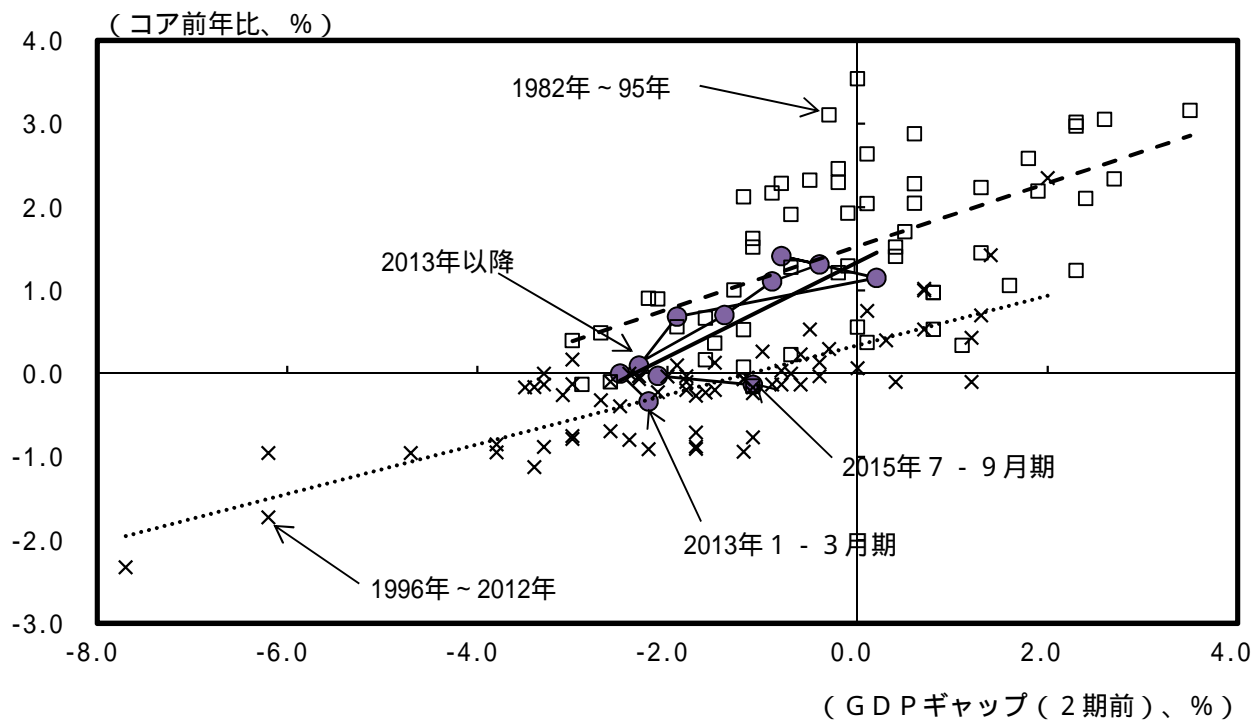
$$\begin{aligned}
 2. \text{ A I Aベースの U L C} &= (\text{現金給与総額} \times \text{雇用者数}) / \text{産業活動指数} \\
 &= (\text{雇用者報酬} / \text{労働投入}) / (\text{産業活動指数} / \text{労働投入}) \\
 &= \text{賃金要因} / \text{生産性要因}
 \end{aligned}$$

労働投入 = 総実労働時間 (毎勤) × 雇用者数 (労調)

3. 賃金要因は時間当たり、生産性要因はマン・アワーベース。

4. A I Aは、All Industry Activityの略。

付図1 - 9 フィリップス曲線 (コアCPI)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. コアは、消費者物価における「生鮮食品を除く総合」。
 3. 1989年4 - 6月期~1990年1 - 3月期のコアは消費税率導入の影響を除くベース、1997年4 - 6月期~1998年1 - 3月期及び2014年4 - 6月期~2015年4 - 6月期のコアは、消費税率引上げによる直接の影響を除くベース。
 4. GDPギャップは、内閣府による試算値。

$$\text{GDPギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$

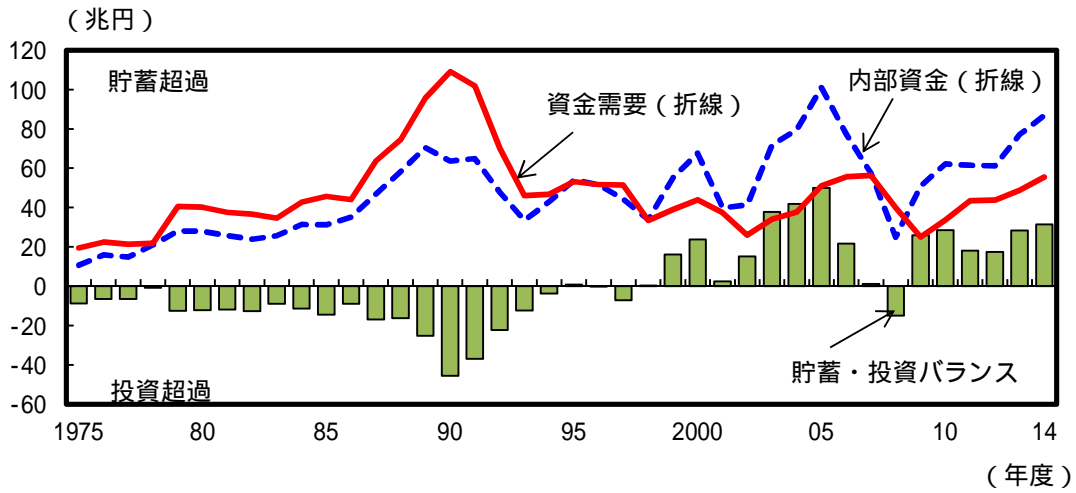
 5. 近似曲線については、破線は1982年から1995年まで、点線は1996年から2012年まで、実線は2013年以降が対象。

付表 2 - 1 我が国経済に占める中小企業の割合

分野	ウェイト (%)	時点	出所	中小企業の定義	備考
企業数	93.5	2014年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	会社企業（個人経営や会社以外の法人は除く）における中小企業の占める割合。2014年7月1日現在。（個人経営や会社以外の法人を含む場合は、99.7%（2012年）となる）
就業者数	70.1	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	従業員及び役員の合計。
人件費	57.7	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	従業員及び役員の給与・賞与、福利厚生費の合計
売上高	33.7	2011年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	会社企業に占める割合。個人経営や会社以外の法人は除く。
	43.6	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	
輸出額	5.8	2014年度	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」	資本金2千万円以上1億円未満	中小企業の売上高に占める輸出額の割合は2.0%（2014年度）
海外現地法人数	20.4	2013年度	経済産業省「海外事業活動基本調査」	資本金1億円未満	海外現地法人のうち、本社が中小企業であるものの割合。
付加価値	43.2	2011年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	会社企業に占める割合。個人経営や会社以外の法人は除く。付加価値額は、売上高 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費) + 給与総額 + 租税公課。
	51.2	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	人件費、動産・不動産賃借料、租税公課、営業利益の合計
収益（経常利益）	27.2	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	
設備投資	40.2	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を除く
有形固定資産残高	45.3	2014年度	財務省「法人企業統計年報」	資本金1億円未満	
研究費	2.8	2013年度	総務省「科学技術研究調査」	資本金1千万円以上1億円未満	
倒産件数	98.8	2014年	中小企業庁「倒産の状況」	資本金1億円未満	
倒産負債総額	77.4	2014年	中小企業庁「倒産の状況」	資本金1億円未満	

（備考）後藤（2014）を参考に、財務省「法人企業統計年報」、総務省「経済センサス」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「海外事業活動基本調査」、総務省「科学技術研究調査」、中小企業庁「倒産の状況」により作成。

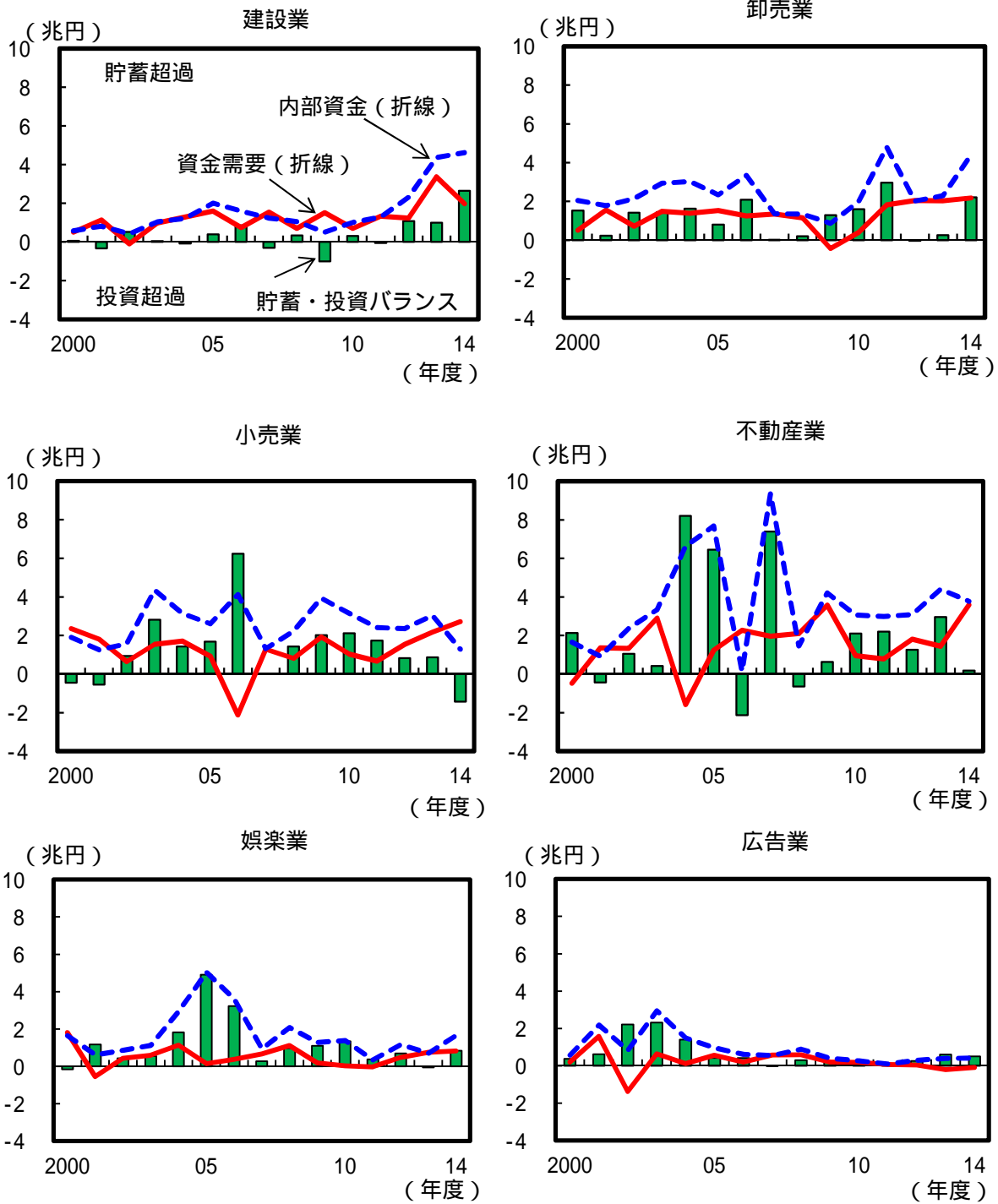
付図2 - 2 企業（全規模全産業）の貯蓄・投資バランス



(備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」により作成。

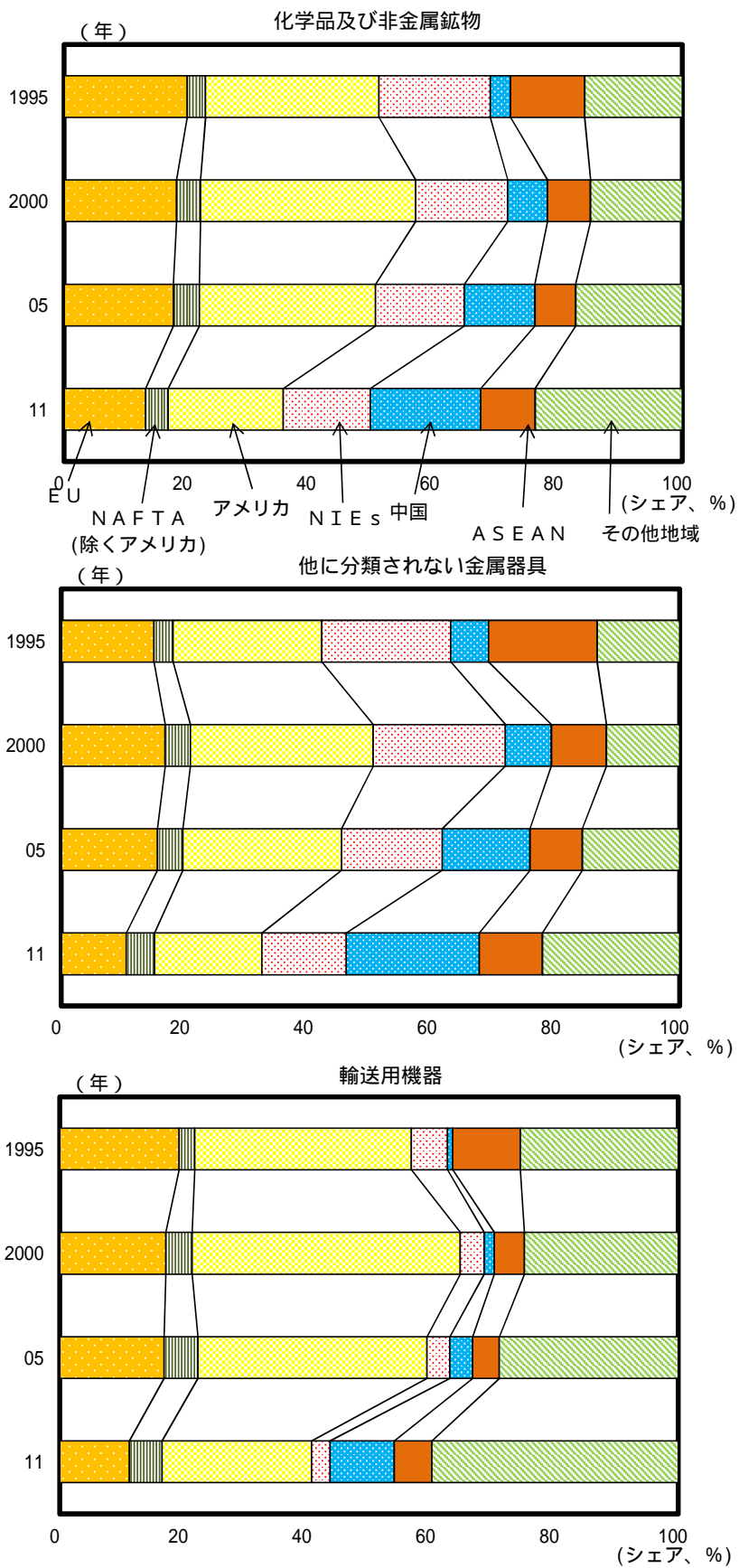
2. 内部資金は利益留保（その他資本剰余金、利益剰余金、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等、自己株式の調査対象年度中の増減額）、減価償却費、その他内部資金（当金、特別法上の準備金、その他の負債、企業間信用受信超）の合計、資金需要は設備投資（設備投資、土地、無形固定資産、その他資産）、在庫投資、その他資金需要（企業間信用与信超）の合計。

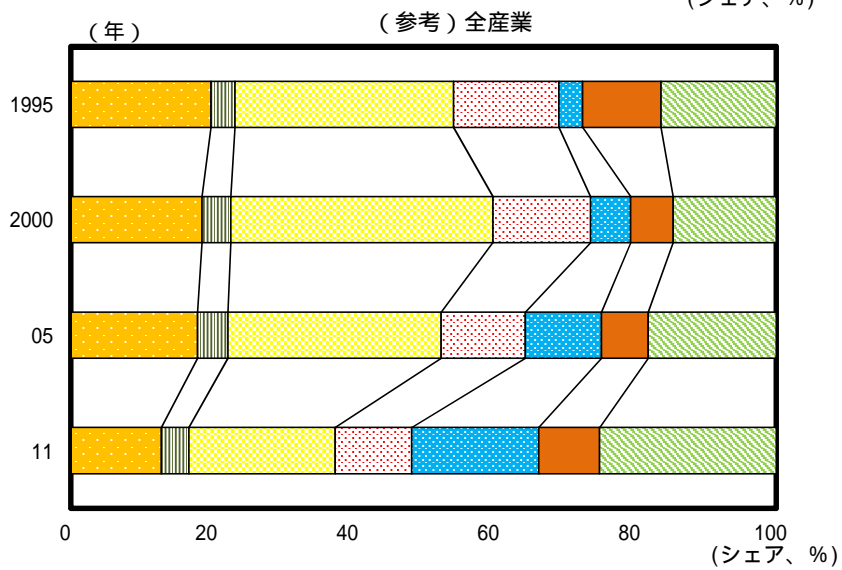
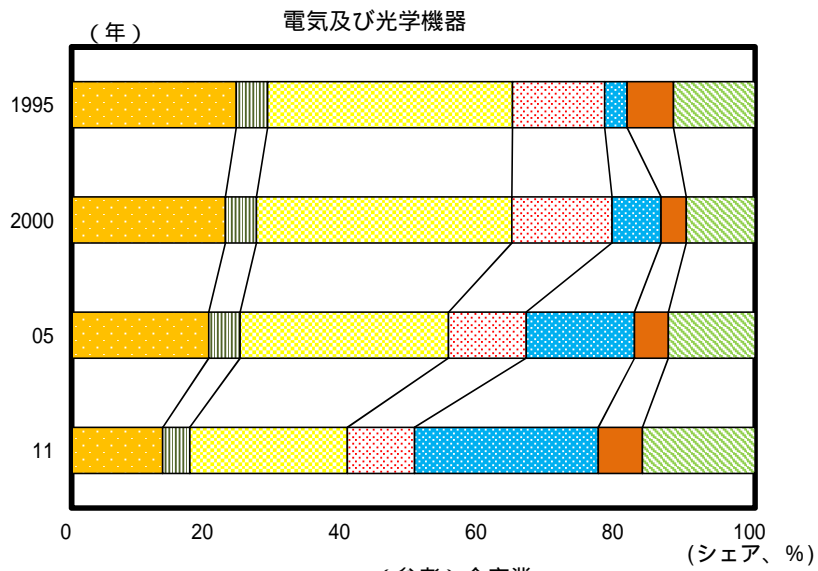
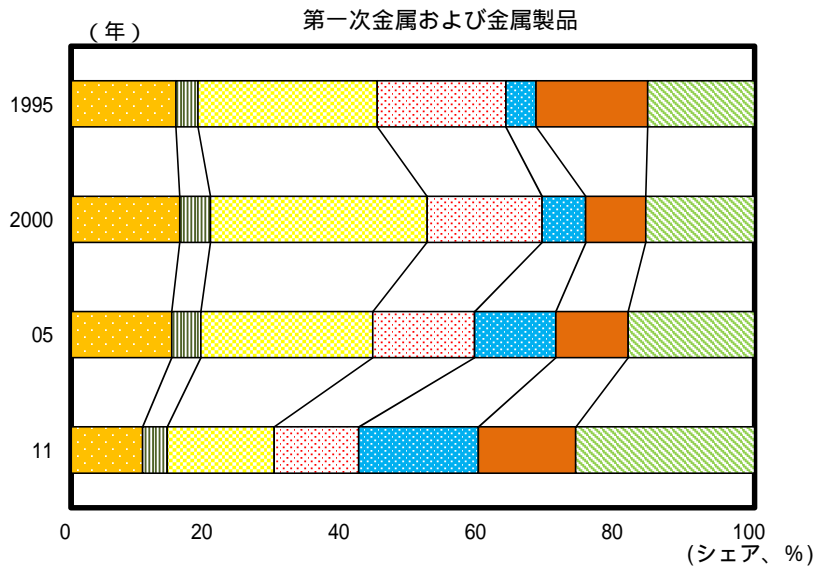
付図 2 - 3 中小企業における業種別の貯蓄・投資バランス



(備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」により作成。
 2. 中小企業は資本金1億円未満の企業。
 3. 内部資金は利益留保(その他資本剰余金、利益剰余金、土地の再評価差額金、金融商品に係る時評価差額金等、自己株式の調査対象年度中の増減額)、減価償却費、その他内部資金(引当金、特別法上の準備金、その他の負債、企業間信用受信超)の合計、資金需要は設備投資等(設備投土地、無形固定資産、その他資産)、在庫投資、その他資金需要(企業間信用与信超)の合計。

付図 3 - 1 産業別にみた最終需要地域の割合





(備考) 1. OECD - WTO “付加価値貿易データベース” により作成。
2. 地域区分については、付注3 - 1を参照。

付注 2 - 1 企業規模別労働生産性上昇率の要因分解について

第 2 - 2 - 7 図(2)の企業規模別の労働生産性上昇率の要因分解においては、まず企業規模別の付加価値成長率を、財務省「法人企業統計年報」の企業規模別データ及び内閣府「国民経済計算確報」、「民間企業資本ストック」のデータを用いて、成長会計により下記のとおり要因分解している。なお大中堅企業は、資本金 1 億円以上、中小企業は資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業としている。

企業の名目付加価値は、以下のとおり定義しており、最終的には、「国民経済計算確報」における GDP デフレーターで実質化している。

名目付加価値 = 人件費 + 動産・不動産賃料 + 租税公課 + 営業利益

なお、

人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

労働投入は、期中平均従業員数

労働分配率 = 人件費 / 付加価値額

資本分配率 = 1 - 労働分配率

また資本投入は、実質民間企業資本ストックの有形固定資産及び無形固定資産(取付ベース)を用いており、企業規模別の資本投入は、法人企業統計年報の有形・無形固定資産の比率でそれぞれ案分して算出している。なお、各投入要素については、企業規模別の統計の制約から労働時間等は考慮していない。

実質付加価値成長率を以下のとおり成長会計により要因分解し、TFPの寄与を算出。

TFPの寄与(TFP上昇率) = (実質付加価値成長率) - (労働分配率 × 労働投入の伸び) - (資本分配率 × 資本投入の伸び)

労働生産性 = 実質付加価値 / 労働投入、資本装備率 = 資本投入 / 労働投入と定義すると、

労働生産性上昇率 = 実質付加価値成長率 - 労働投入の伸び
= $\underbrace{\text{TFPの寄与}}_{\text{TFP要因}} + \underbrace{\text{資本分配率} \times (\text{資本投入の伸び} - \text{労働投入の伸び})}_{\text{資本装備率要因}}$

以上

付注 3 - 1 T i V A に集計されている国及び地域

	日本 中国
A S E A N	ブルネイ カンボジア インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム
E U	オーストリア ベルギー チェコ デンマーク エストニア フィンランド フランス ドイツ ギリシャ ハンガリー アイルランド イタリア オランダ ポーランド ポルトガル スロバキア スロベニア スペイン スウェーデン 英国 ブルガリア クロアチア キプロス ラトビア リトアニア ルクセンブルク マルタ ルーマニア
N A F T A	カナダ メキシコ アメリカ
N I E S	韓国 香港 シンガポール 台湾
その他地域	(うちOECD加盟国) オーストラリア チリ アイスランド イスラエル ニュージーランド ノルウェー スイス トルコ (うちOECD非加盟国) アルゼンチン ブラジル コロンビア コスタリカ インド ロシア サウジアラビア 南アフリカ共和国 チュニジア

- (備考) 1. OECD WTO “付加価値貿易データベース” により作成。
2. シンガポールは、N I E S との重複を避けるために A S E A N から除外している。

付注3 - 2 グラビティモデルによる外客数推計

内閣府 (2011)、Culiuc (2014) を参考にして、外国人旅行者受入数についてグラビティモデルを推計した。

(1) 推計式

$$\begin{aligned} \ln(\text{Travel}) = & \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDP}_o) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDP}_d) + \alpha_3 \times \ln(\text{Dist}) \\ & + \alpha_4 \times \ln(\text{Pop}_o) + \alpha_5 \times \ln(\text{Pop}_d) + \alpha_6 \times \ln(\text{Rate}_o) \\ & + \alpha_7 \times (\text{Comlang}) + \alpha_8 \times (\text{Border}) + \alpha_9 \times (\text{FTA}) \end{aligned}$$

Travel : 外国人旅行者受入数、GDP_o : 旅行者の出発国の一人当たり GDP、
GDP_d : 受入国の一人当たり GDP、Dist : 出発国と受入国の首都間の距離、
Pop_o : 出発国の人口、Pop_d : 受入国の人口、Rate_o : 出発国の実質実効レート、
Comlang : 共通言語ダミー、Border : 国境共有ダミー、FTA : F T A 締結ダミー

(2) 推計結果

	α_0	α_1	α_2	α_3	α_4	α_5	α_6	α_7	α_8	α_9
推計値	-31.66	1.91	0.32	-1.08	0.93	0.44	1.17	1.09	0.55	0.30
t 値	-11.96	37.54	6.42	-42.16	54.12	25.91	3.11	13.28	6.67	6.28

年ダミーを回帰分析に加えたが、上記には示していない。

(備考) UNWTO “UNWTO eLibrary”、IMF “World Economic Outlook Database”、CEPII “GeoDist database”、BIS “BIS Statistics”、JETRO 「世界と日本のFTA一覧」、WB “World Bank Open Data” により作成。